

数値でみる 千葉県市町村の地方創生

株式会社ちばぎん総合研究所

調査部 上席研究員 弓野 武郎

はじめに

「地方創生」という国の方針の下で、県内の各自治体ではさまざまな地方創生の取組が推進されています。しかし個々の市町村別に見ると、人口が増加して経済が活性化している自治体がある一方で、過疎化に歯止めがからずに地域経済が減退を続けている先もみられます。

そうした県内自治体の現在の姿を明らかにするために、当社では昨年、95項目にわたる県内市町村のデータを収集し、各自治体の状況を数値化・偏差値化するという取組を行いました。

なお、個別自治体別の分析だけでなく、県内における全体的な傾向を把握するために、県内を5つのブロックに分け、ブロックごとの比較も実施しています（本稿ではブロック別の比較を中心として説明しています）。

本稿では、これらの調査の結果からわかったポイントを説明するとともに、今後自治体が施策立案を行っていく上での方針（基本的な考え方）について、当社としての提言を行います。

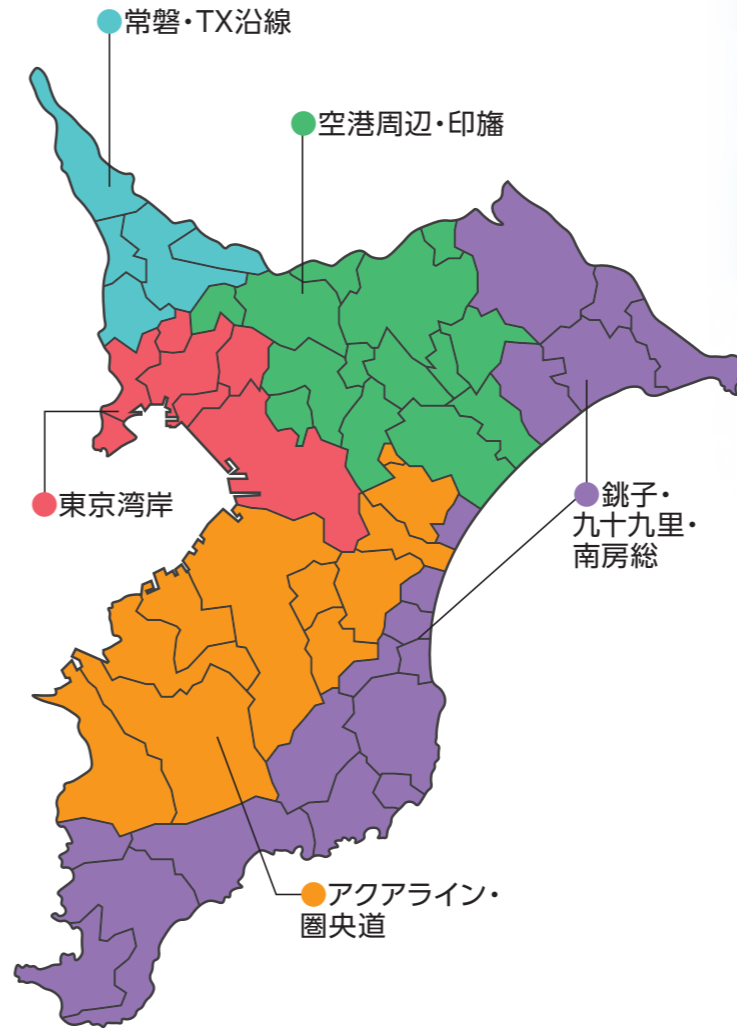
調査項目と分析の手法について

今回の調査で分析を行うにあたって、まずその根拠となる、県内全自治体の定量評価項目と定性評価項目のデータを収集しました。

「定量評価項目」は、公表されている統計データです。「合計特殊出生率」「要介護認定率」などの47項目の統計データを収集・整理して、各自治体を偏差値【相対評価】で比較しました。統計データは、まちの「実態」を表したものであり、客観的な性格を有しています。

「定性評価項目」は、県内に居住する3000人を対象としたアンケート調査の結果です（市町村別の人数は人口構成比で按分）。各自治体に居住している住民に、自ら

◇図表1 県内5ブロックの位置図



◇図表2 定量評価と定性評価の概要

	定量評価	定性評価
データ入手元	各種統計データ	県民3,000人を対象としたアンケート調査の結果
調査項目	10分野 計47項目 (合計特殊出生率、要介護認定率等)	10分野×各4問+8問 計48項目 (居住自治体は治安が良いか等)
評価方法	①偏差値 (相対評価・標準:50)	①偏差値(相対評価・標準:50) ②満足度指数(絶対評価)
評価の「性格」	○統計データ ⇒まちの実態【客観的】	○住民へのアンケート ⇒住民のイメージ【主観的】

「定量評価」と「定性評価」の平均値を「総合評価」とする

の自治体が「治安が良いか」「子育てがしやすいか」などの48の設問を提示し、そう思うか否かの回答を求めた結果を、実数【絶対評価】と偏差値【相対評価】で比較しました。アンケート結果は、住民のイメージを数値化したものであり、主観的な性格を有している

といえます。

また、定量評価と定性評価、それぞれの偏差値の平均を、「総合評価」として、ブロック間・自治体間の比較を行っています。

（※注1）本稿での分析は、上記95項目を対象として実施したのですが、各自治体にはデータで表すことができない「プラス面」「マイナス面」があり、今回の評価には、そうした要素は盛り込まれておらず、このことに留意する必要があります。

（※注2）住民アンケート調査において回収数が一定数に満たなかった12町は「定性調査」の対象外とし「定量調査」のみを実施。また「総合評価」は、「定性評価」と「定量評価」の平均を算出したものであるため、この12町は「総合評価」についても対象外とした。

調査結果のポイント

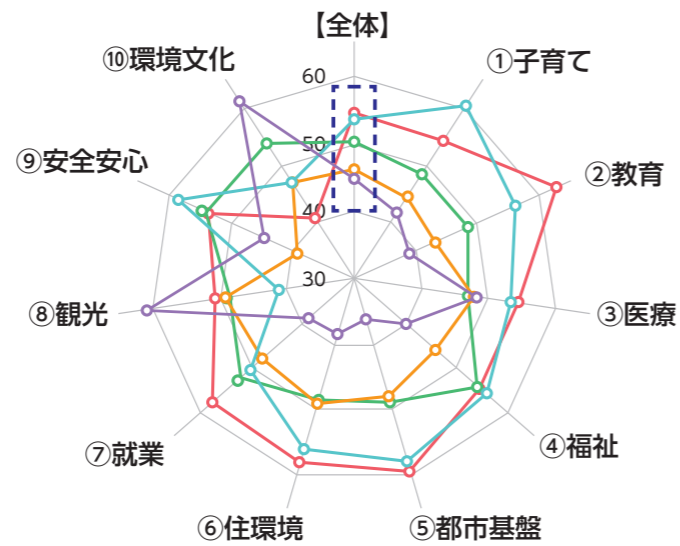
各自治体のデータの収集・分析を通して明らかになった様々なことの中で、特に重要と考えられる4つの点を、以下に提示します。

①住民の満足度（絶対評価）は、全体的に前回調査比で改善

アンケート調査では、調査結果の元データ（満足度指数Ⅱ絶対評価）から偏差値（相対

◇図表4 総合偏差値のブロック別比較

ブロック	偏差値
東京湾岸	54.6
アクアライン・圏央道	46.2
空港周辺・印旛	50.4
常磐・TX沿線	53.7
銚子・九十九里・南房総	44.9



辺・印旛ブロック(緑・50・4)がこれに続き、アクアライン・圏央道ブロック(オレンジ・46・2)、銚子・九十九里・南房総ブ

例:「治安が良いと思うか」との質問への回答結果から絶対評価・相対評価への導き方

「とてもそう思う」の回答比率	10%	×	+2	=	+20.0
「ややそう思う」の回答比率	35%	×	+1	=	+35.0
「あまりそう思わない」の回答比率	45%	×	-1	=	-45.0
「全くそう思わない」の回答比率	10%	×	-2	=	-20.0
合計(満足度指数)					-10.0
					➡ 絶対評価
					偏差値(例) 48.3
					➡ 相対評価

※全自治体の絶対評価を算出した後に、その中での該当自治体の水準(-10.0)を偏差値化

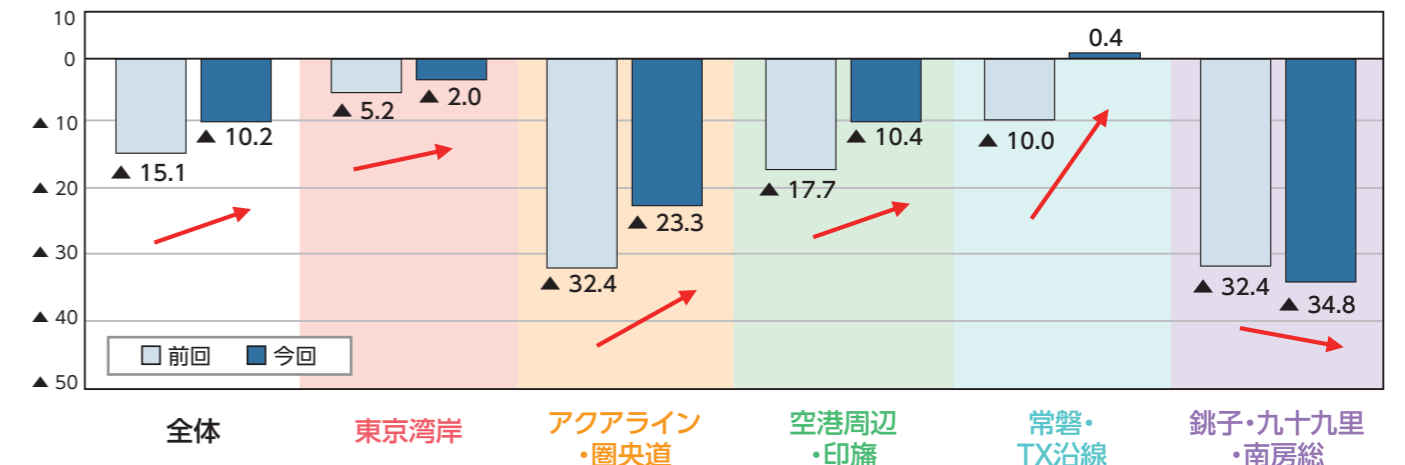
評価)を算出するという作業を行っています。「例」参照)、ここでは、7年前時点と今回の絶対評価について比較を行ってみます。

前述のように、総合評価は定性評価と定量評価の平均ですが、ブロック別に総合評価、定性評価、定量評価の各偏差値をグラフにしますと、図表5のようになります。定性と定量に着目してこの図をみると、定量(青)は各ブロックとも比較的50に近い数値であるのに対し、各ブロックの定性(赤)は、50から乖離している傾向が強いことがみとれます。

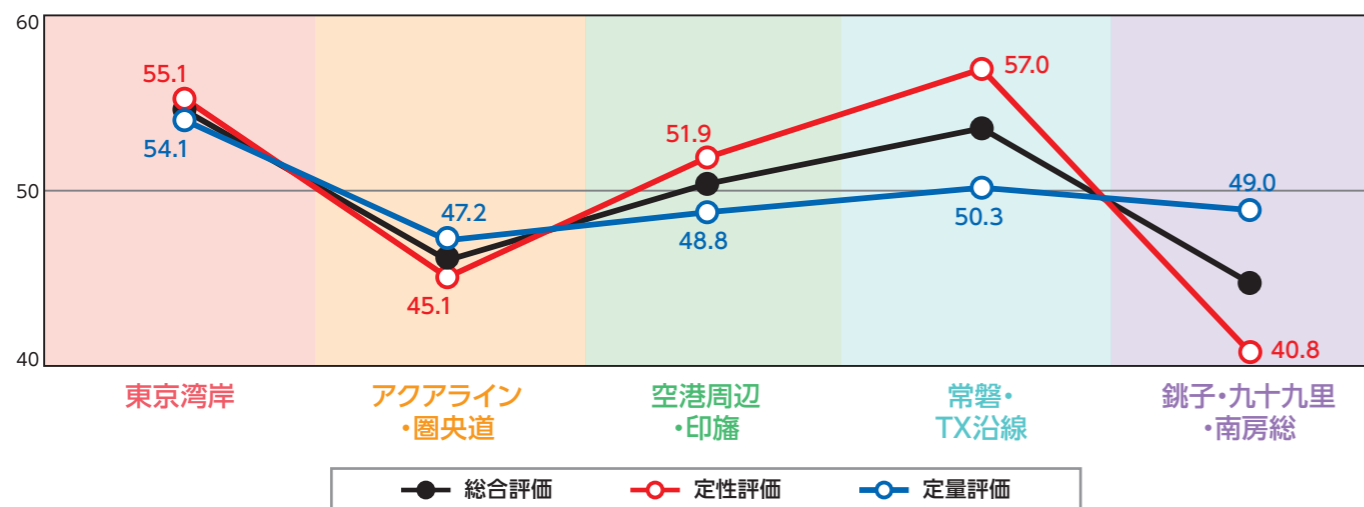
③ブロック・自治体間の差異は、統計データ(定量評価)よりアンケート結果(定性評価)の方が大きい

全体的に都市部で高く、地方部で低くなっています。特に①子育て、②教育、⑤都市基盤、⑥住環境などで差異が大きいことが目立っています。逆に⑧観光、⑩環境文化などは、その立地特性を背景として、地方部の方が高い傾向がみられます。地方部より都市部の偏差値の方が高いという結果は、前回も同様で、その差は拡大しています。特に銚子・九十九里・南房総では偏差値が悪化し、住民の満足度低下に歯止めが掛からないなど、県内での較差は前回と比較すると拡大しているといえます。

◇図表3 満足度指数(絶対評価)の前回調査と今回調査の比較



◇図表5 ブロック別 総合評価・定性評価・定量評価の偏差値



図表4は、5つのブロックの分野ごとの総合偏差値をリーダーチャートで示したものです。10の分野平均である「全体」の偏差値は東京湾岸ブロック(赤・54・6)、常磐・TXブロック(青・53・7)が高く、空港周

②偏差値(相対評価)は、前回同様に都市部で高く地方部で低い傾向

まためると、「県民の居住するまちに対する満足度は十分ではない(絶対水準はマイナス)ものの、前回比では改善している」といえます。このことから、県内各自治体の地方創生の取組には、この7年の間で一定の進捗(成果)があった、と考えます。

図表3のように前回(7年前)と今回の10分野全体の総合的な満足度指数を比較してみると、県全体では▲15・1から▲10・2へと、4・9ポイント改善しています。ブロック別でも、4ブロックで満足度指数は前回比上昇しており、特に常磐・TX沿線ブロックで▲10・0から+0・4へ、上げ幅は10・4ポイントとなっています。一方で銚子・九十九里・南房総ブロックだけは悪化しており、県全体の中で異なる傾向にあるといえます。

きい」、すなわち、「実態（統計データ）にはさほど差異はないにもかかわらず、住民の満足度のイメージ（アンケート結果）の方がブロック間で差異が大きい」、ということがわかります。

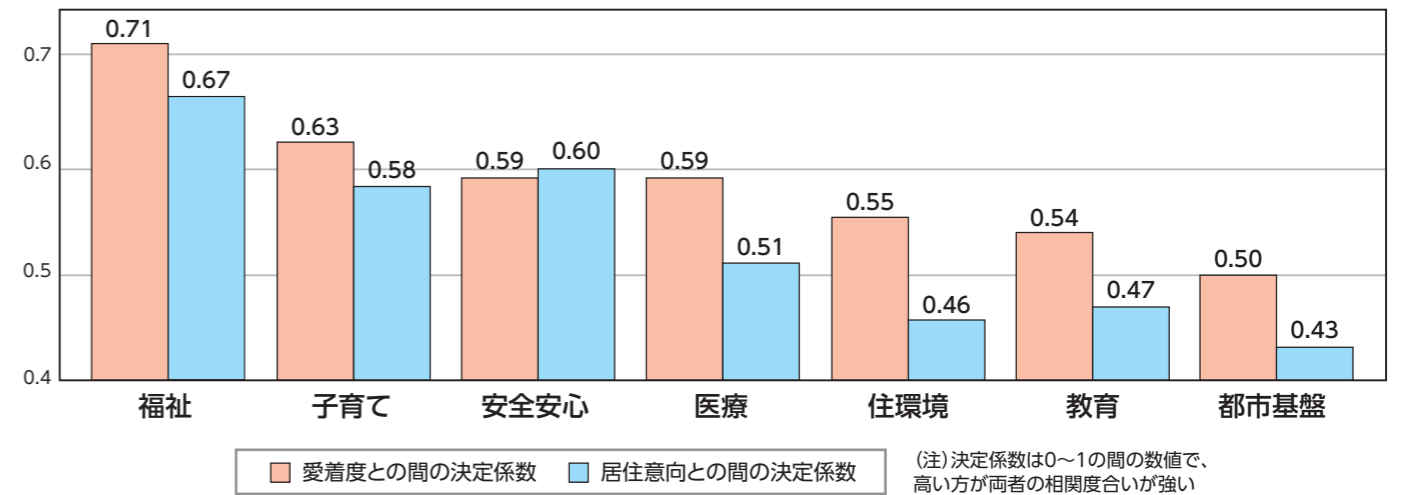
総合偏差値（黒）が50超のブロックでは定性評価の方が高く、50未満のブロックでは定性評価が低い傾向がみられます。実態が平均以上の住民は更に良いイメージを、実態が平均以下のブロックの住民はそれ以上に悪いイメージを持っている、と考えられます。

この傾向は自治体単位でも同様で、例えば総合評価が県内で最も高い浦安市では「定性65・4√定量60・3」、2位の成田市では「定性64・6√定量53・2」、3位の流山市では「定性62・8√定量54・4」と、いずれも定性評価（住民のイメージ）が定量評価（統計データによる実態）を大きく上回っています。

④居住地への愛着度等の偏差値と、分野ごとの満足度の偏差値との間の相関関係は、分野ごとに差異がある

住民向けアンケートでは、「このまちが好きか（愛着度）」「このまちに長く住み続けたいか（居住意向）」という設問も設けました。この2つは、自治体にとって特に注目度が高い項目だと考えられます。この愛着度・居住意向に、どのような要素が影響を与えているかを考察するために、「愛着度」「居住

◇図表6 「愛着度」「居住意向」と各分野の満足度との間の決定係数（相関度合い）



づくりを行っているという共通点があります。

各自自治体の取組が、住民のまちへのイメージを向上させたことは間違いなく、また、まちのイメージアップが、さまざまな面で地域の活性化に繋がることも確かだといえます。

「まちのイメージアップを図る」という意識を行政が高め、具体的な取組を実施するなど、組織として戦略を展開していく必要があります。

提言3 「将来の居住意向と相関性が高い分野の取組強化」

今回、「将来の居住意向の偏差値」と「各分野の満足度の偏差値」との相関関係を決定係数で提示しました。ある分野の満足度と居住意向の相関度が高いということは、その分野で「満足度が高いと将来も住み続けたいと感じる人の比率が高く、満足度が低いと住み続けたいと感じる人の比率が低い」ということです。

相関関係が高い分野は「福祉」、「子育て」、「安全安心」など、主に日常生活に直接に関わる分野となっています。こうした面で住民を満足させることができれば、将来の居住継続につながるはずですが、

もとより他の分野の重要性が低いわけではなく、自治体としては幅広い分野で施策を講じていく必要がありますが、今回の調査結果から、相対的にみると上記分野の取組の強化

継続意向」の偏差値と、各分野の満足度の偏差値との間の相関度合いを算出しました。その結果、「愛着度」「居住意向」に関連する決定係数（両者の相関度合いの高さを示す指標）が最も高かった分野は「福祉」で、決定係数は0・71、0・67と、相関度はかなり高くなっています。また、「子育て」「安全安心」などの分野との相関性も高いといえます。一方で「住環境」「教育」「都市基盤」などとの相関度合いは相対的に低くなっています。全体的にみると、「都市基盤」「住環境」などのハード面よりも、「福祉」「子育て」などのソフト面の方が、居住地への愛着度・居住意向との関係性がやや強い傾向があるといえるでしょう。

提言

以上の調査結果を踏まえて、今後県内自治体が、持続可能なまちづくりに向けて、施策や事業の立案を継続していくにあたって求められる方針（基本的考え方）について、提言させていただきます。

提言1 「数値で明確となった課題の認知と対応策の推進」

今回の調査では大規模なアンケート調査と定量的なデータ調査を行い、各自自治体の現状を相対的な「数値」で提示しました。

が将来の居住につながる可能性が高いということが判明しました。

人口の維持・増加という面からみると、居住意向とこうした分野との相関関係が高いという今回のデータは、自治体が経営資源を効果的に配分していくうえでの判断材料の1つになると考えられるため、ぜひ参考としていただければと思います。

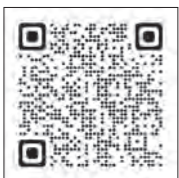
※自治体ごとの偏差値等も含む本調査レポートの詳細については、(株)ちばぎん総合研究所のホームページに掲載しております。ご興味がある方は、ご覧ください。

提言2 「住民のイメージを高めるイメージアップ戦略の展開」

本調査で、統計データ（定量評価）で示された実態よりも、満足度（定性評価）が高い自治体と低い自治体があり、その差が実態の差よりも大きいことが浮き彫りになりました。

満足度の偏差値の方が特に高い（定性√定量）自治体は成田市、流山市、旭市などで、いずれも定量調査の水準も50超の水準にありますが、定量データ以上に住民が自らの自治体に好印象を抱いているといえます。これらの自治体には他とは違う特長を有し、あるいは創り出して、それを前面に打ち出したまち

(株)ちばぎん総合研究所ホームページ
https://www.crinet.co.jp



トップページ
千葉県経済
調査研究情報